

優秀論文

オランダ新右翼の台頭とその特質

小山 友*

The Rise and Characteristics of the New Radical Right in the Netherlands

OYAMA Tomo

The rise of the new radical right in Western European political parties started in the late 1980s and is now expanding across Europe. While causes of the rise of the new radical right vary in each country, a common characteristic of many radical right parties is their exclusive stance toward the immigration issue. Has the expanding support for these radical right parties across Europe resulted from an increasing sense of xenophobia among European citizens against immigrants? Or has it resulted from the radical right parties' usual tactic of gaining public support by expressing negative opinions on the immigration issue in order to acquire political legitimacy?

This paper aims to clarify the rise of the radical right in the Netherlands in and after 2000. Focusing on two parties, Lijst Pim Fortuyn and Partij voor de Vrijheid, the study identifies characteristics of the radical right in Netherlands. Especially, it reviews and examines changes in Dutch society, including globalization and the expansion of the EU since the 1990s, in order to trace structural changes in the Dutch political system and examine the ways in which such changes are linked to the rise of the radical right.

The paper also examines causes of the expansion of public support for the new radical right: why it has been able to gain public support by proclaiming itself to be anti-immigration and anti-Muslim, despite the fact that most radical right candidates have historically been avoided by most citizens and treated as fringe candidates since the Second World War. In addition, the paper clarifies how the immigration issue in Dutch society has affected the radical right and how the radical right has gained the support of voters, including the arguments used by the radical right to acquire political legitimacy for its anti-immigration and anti-Muslim stance.

キーワード：新右翼、移民問題、イスラム問題、新自由主義

Keywords : new radical right wing, immigration issue, Islamic issue, neoliberalism

* 東洋英和女学院大学大学院 国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程 2011年3月修了生
M.A. in Social Sciences, Department of International Cooperation, The Graduate School of Toyo Eiwa University, March 2011

1. はじめに

本稿の目的は、オランダにて2000年以降に躍進したピム・フォルタイン (Pim Fortuyn) を党首とするフォルタイン党 (Lijst Pim Fortuyn) を中心に、ヘルト・ウェルデルス (Geert Wilders) の率いる自由党 (Partij voor de Vrijheid) の2つの新右翼政党に焦点を当て、オランダの新右翼の特質を明らかにするものである。さらに、本論文において単にオランダの新右翼政党の動向のみに着目するのではなく、移民問題との関連性をあわせて検討を試みる。その理由を、以下3点にまとめる。

第一に、移民問題がもつ可塑性という特質である。ヨーロッパの新右翼政党の大半がこぞって「反移民」を主張の主軸となす理由として、雇用、教育、社会経済、社会福祉、住宅政策等、国家が抱える多様な問題を、移民問題へと集約できるその可塑性によるものと言われている。反移民主張を単なるゼノフォビアとしての側面から捉えるだけではなく、新右翼政党の政治戦略の手段として分析を行うことで、反移民の論理が如何に市民に対し、政治的正当性を与えることができたのか、新右翼台頭の背景や拡大をより考察することができる。と考える。

第二に、90年代から2000年代初頭にかけての、移民問題における争点の変容である。グローバル化やEU拡大によって、ヨーロッパがボードレス化する中で、移民問題の争点は以前のような雇用、社会保障の所得再分配や政府の経済介入といった社会経済的次元から、宗教、アイデンティティ、道徳や規範といった理論的次元へと移行している。さらに政治トピックスの一つであった移民問題が、政治論議の中心に移行しつつある状況も、新右翼政党の台頭との関係性に影響を及ぼすものと考えられる。と考えることができる。

第三に、移民問題に端をなす事件のオランダ社会へ与えるインパクトの強さである。2002年5月の総選挙直前には、新右翼政党フォルタイン党の党首フォルタインが暗殺され、さらに2004年11月には、反イスラム主張を掲げる映画監督テオ・ファン・ゴッホが急進派イスラム

教徒により殺害されるという2つの事件が発生した。また、2006年6月には当時のバルケネンデ内閣にて、故ファン・ゴッホと関わりがあった元イスラム教徒であるソマリア出身のアヤーン・ヒルシ・アリ下院議員の帰化問題をめぐり、内閣が総辞職に至っている。これらの事件のように、オランダでは21世紀に入り社会・政治両面において、新右翼政党の動向や反イスラム主義の影響が、オランダ社会全体にインパクトを与えているのである。

もともと、第2次世界大戦のナチス侵攻と抵抗の歴史にもあるようにオランダ国民にとって右翼政党は忌避される存在であった。現に過去にさかのぼれば、オランダでも右翼政党は存在しているが、支持率は2%程度に留まっており、政治勢力としての存在は無きに等しいものであった。また、多極共存型民主主義の原則に基づいて形成されていたオランダの柱状社会 (verzuiling¹) の成り立ちは、宗教や信条によって分断区画化されたマイノリティ同士が、社会的亀裂や紛争を起こすことがないように機能化されたシステムであった。80年代までのオランダ社会と移民との関係性を概観する限り、柱状社会による機能はオランダ国民のみならず、エスニックマイノリティである移民たちにも適用されていたと考えることができる。これらの歴史的文脈において、なぜ反移民を掲げるオランダの新右翼政党らが、この10年に急成長を遂げることが可能になったのであろうか。さらに付け加えるならば、オランダ政治体制の如何なる変容が、新右翼台頭に結び付いたかということである。

2. 新右翼政党台頭の土壌の形成

2.1 戦後オランダの移民史

戦後オランダの移民・外国人の流入は、大きく3つに分類することができる²。第一の流入として、戦後1946～62年にかけてのオランダ領東インドとニューギニアからの移民であり、第二の流入として、西インド諸島にあるオランダ

の旧植民地スリナムおよびオランダ領アンティルからの移民である。そして第三の流入は、60年代に受入れを開始した地中海沿岸地域出身の外国人労働者である。この中でも、とりわけ現代のオランダ全体の社会問題として扱われているのが、第三の流入である外国人労働者であり、具体的にはイスラム系であるトルコとモロッコ出身の移民らである。

2010年当時のオランダの移民・外国人労働者数は343万人でありこれはオランダ総人口に対し20.6%の割合であった。この値は90年代半ば以降徐々に増加傾向を見せる。また移民・外国人労働者の中でも、特にトルコ人とモロッコ系移民の人口が高い割合であり、国内の非西欧諸国移民者186万人のうち4割を占める73万人となる³。ただ、イスラム系移民がオランダにおける社会問題として扱われるのは、単に人口数の多さからではない。戦争直後から多数の移民の受入れを実施してきたオランダの歴史において、旧植民地出身の移民者とオランダ社会との軋轢がなかった訳ではなく⁴、イスラム系以外の移民に関しても、オランダ社会での共生の厳しさが伝わる事例が過去や現在に存在してきた。ではなぜ現在のオランダ社会において、イスラム系移民が問題視されるのであろうか。その大きな要因として、彼らが旧植民地出身ではないために、オランダ文化や慣習を共有していないことにある。その中でも特に「言語」と「宗教」に関する問題は、非常に難しい問題である。例えば、言語の場合移民にとって社会経済的自立を実現する上で、オランダ語運用能力は必要不可欠である。また宗教に関しては、キリスト教国のオランダにイスラム教が流入することを意味し、一つの社会にキリスト教とイスラム教の共存を可能にするという非常に大きな問題を包摂するのである。

2.2 70～80年代にかけての移民政策の変遷

次に、オランダ政府の外国人労働者問題に対する政府の動きを見ていきたい。70年代当時の

オランダ政府は、外国人労働者を「一時的」な労働資源とみなしており、いずれは本国に帰還するものと捉えていた。特に1978年の「外国人労働者雇用法⁵」に代表されるように、70年代を通じてオランダ政府の外国人労働者に関する政策は、制限的な性格を帯びていた。しかしながら、80年代に入るとこのような状態に変化が生じ始める。その契機とされたのは、1979年に政策科学審議会によって提出された主に移民・外国人問題に対する報告書「エスニック・マイノリティ (Etnische minderheden)」である⁶。その後、内務省が1983年に「マイノリティ・レポート (Minderhedennota 1983)」を発行した。同報告書は、「エスニック・マイノリティ」における提言に対し、政府による具体的な社会政策の策定を約束し、移民・外国人労働者を支援していくことを謳った内容である。例えば移民・外国人政策に対する積極的な支援の政策例として、80年代初頭には当時のルド・ルベルス (Ruud Lubbers) 首相のリーダーシップのもと、1000人のモロッカ人の公務員への就業促進のプログラムといった具体的な支援策が実施されたのであった⁷。だが、90年代近くになるとこれらの積極的な政府支援に翳りの兆しが見え始めた。その変化は、政策科学審議会から1989年に発行された「移民政策 (Allochtonenbleid)⁸」にも現われている。同報告書は、当時移民問題に関して深刻化に陥っていた雇用と教育問題の重点化の促進を提唱する内容が中心であったが、加えて移民の急激な人口増加に関する指摘があったことも忘れてはならない。現に、オランダの移民人口は80年代の10年間で6割も増加しており、移民の高い失業率と教育機会の不平等の問題だけでなく、抑制不能に陥った移民人口の増加という質的・量的問題が浮き彫りになった当時のオランダの実状に対し、この状況が将来に亘って継続されることを政策科学審議会は「受け入れられない」と表現したのである。福祉国家オランダでは、移民政策においても、社会保障依存型の方針が採用されてきた訳ではあるが、同報告書を契機として、移民たちのオランダ社会

への「統合」の必要性が問われ、就労機会へのアクセスが乏しいエスニック・マイノリティらに対しても、オランダ社会への貢献を要求され始めたのであった。

2.3 政治アリーナにおける移民論争のはじまり

90年代に入ると、政治アリーナにおいても移民問題に関する議論の口火が切られたのであった。1991年には、自由主義政党である自由民主国民党 (Volkspartij voor Vrijheid en Democratie) の当時の党首であったフリッツ・ボルケスティン (Frits Bolkestein) が、移民問題に関して包括的な討議の必要性を訴えた⁹。またキリスト教民主主義に則り、就労よりも所得保障を重視する独自の福祉国家形成の中心を担ってきたキリスト教民主アピール (Christen-Democratisch Appèl) が移民政策において、従来型の福祉制度の多用ではなく、移民を市場経済に編入させ社会経済的自立を促す傾向に変化した意味は大きい¹⁰。このように90年代前半のオランダ主要政党の移民問題に関する見解の特徴として、福祉から就労へとといういわゆる新自由主義傾向が高まりを見せたのであった。

それでは、なぜ90年代前半に移民問題に関する政党見解の変化が生じたのだろうか。もともと大陸ヨーロッパでは、キリスト教民主主義の思想を重んじた所得再配分を重視する福祉国家形成が進められてきたが、90年代は「福祉国家の再編期」と表現されるように、キリスト教民主主義が従来のような勢力を保てない状況に陥ったのであった。その背景として、グローバル化、ヨーロッパ統合や規制緩和等により政党の支持基盤に対する保護政策が困難化したことや、ヨーロッパ通貨統合の前提として、第一に赤字削減に対処する必要性から各種の社会給付の削減の影響が生じたことが挙げられる。また、キリスト教民主主義政党が、従来のような勢力の維持ができなくなり党の脆弱化が顕著となる中で、キリスト教民主アピール自身もグローバル化やEU拡大といった社会経済の世界規模の

変化に合わせて、自らの政治的信念の再構築を図る必要があることを認識している¹¹。

しかしながら、このような社会構造の変容の要因だけで、移民問題に関する政策や主要政党の見識に変化が生じたのだろうか。特にボルケスティンの移民政策に主張は、言語政策の強化や、オランダ文化の共有、さらにはイスラム文化全体への批判まで含まれている。

80年代のオランダでは多極共存型民主主義の理念が残存しており、エスニック・マイノリティらの自主的な権利は容認され、オランダ社会への強制的な同化政策は採用されていなかった。だが90年代は、湾岸戦争や『悪魔の詩』論争等イスラムの社会問題化やイスラム教徒の急進化が要因となり、イスラム世界からの社会秩序の保守という名目で、従来の外国人排斥主義に大義名分が付加された。この事が右翼政党をはじめとし90年代以前より移民問題に関して問題意識をもっていた自由主義政党に対しても、移民批判のアドバンテージを与えたのである。以上のように、90年代は多数の社会問題の一つのアジェンダであった移民問題が、世界的な社会構造の変化や、改善されない移民の失業率やマージナル化、そして正統化されつつある外国人排斥主義によりオランダ社会の主要アジェンダの一つになり、すぐにでも論争対象になる可能性を高く秘めていたと言えるだろう。

3. 新右翼政党フォルタイン党躍進の文脈

3.1 紫連合政権の改革の光と影

1994年5月のオランダ総選挙は、1918年より76年間に亘って政権担当であった中道政党のキリスト教民主主義政党が下野するという歴史的な選挙結果となった。替って誕生したのが、中道左派の労働党 (Partij van de Arbeid) のウィム・コック (Wim Kok) を首班とする紫連合政権である。紫連合政権は労働党、中道右派政党の自由民主国民党と、中道左派リベラルである民主66 (Democraten 66) の3党によって構成された¹²。

紫連合政権は、敵対関係にあった社会民主主義と自由主義が政治のパートナーシップを結んだことも画期的であったが、労働市場に大幅な規制緩和政策を次々に導入した「オランダ・モデル」と呼ばれる労働市場改革を推進したことでも有名である¹³。この改革では、例えばフルタイム職員の雇用のみを促進させるのではなく、市場経済の実状に即したパートタイム職員や派遣職員といった多用の雇用形態の労働者を積極的に増加させ、労働市場の柔軟化を図る一方で、フルタイム職員とパートタイム職員との間に労働時間あたりの賃金差や休暇制度、社会保障制度の差別の禁止を設けたり¹⁴、一定の就労期間を経た派遣職員の正規職員への登用の権利を保障する法律¹⁵も施行した。

さらにコックは、長年のキリスト教民主主義政党の政治支配によって染み付いた、既得権益に対する改革にも着手した。具体的には、審議会が利益団体と政府の協議の場と化していた性質を、審議会数の大幅な削減をすることで、専門的な審議機関として役割をリニューアル化した。ただし、審議会に対する改革の実施は労働党としての別の理由も含まれていた。労働党は、審議会を改革することでキリスト教民主主義政党の系列団体を解体させ、支持基盤を消失させる狙いが存在していたのである¹⁶。

紫連合政権の改革により、雇用創出による失業率の改善や経済成長が具体的な成果として表われる一方で、政権に対する不満は第2次内閣（1998-2002年）以降、次第に露呈し始めた。紫連合政権は、労働市場やビジネス分野といった経済領域には柔軟性をもった斬新な改革を推進する反面、経済発展を最優先させるがあまり教育、医療・保険、鉄道・道路といった公共セクターへの投資を後回しにしたのである。また雇用制度の柔軟化により、ライフスタイルに合わせた様々な就労形態が選択可能になった一方で、主にテレワーク業を営む従事者に代表されるように、毎月の収入の不安定化を招くケースも発生した。社会保障制度によって手厚くセイフティー・ネットで守られていたのは既に過去

の話となり、紫連合政権は社会保障制度に関しても改革のメスを入れ、これらのワーキング・プアに対する支援予算の削減も実行したのである。またこの時期は、雇用創出の実現によりオランダ経済が発展し高所得者が増加する反面、ワーキング・プアを代表とする低賃金労働者が社会的にマージナルな存在に転落するという状況に陥り始めた。このような社会経済の効率化を最優先させる政府に対し、次第に国民の不満は募り始めたのであった。

3.2 オール中道化内閣

中道左派政党と中道右派政党そして中道左派リベラル政党と、政党の主義・信条において異なった色彩をもつ3政党によって構成した紫連合政権であったが、「オランダ・モデル」を成功させるため、彼らが積極的に新自由主義路線を採用したことについては前節に述べた通りである。しかしながら、ここで指摘しておかなければならないのは、もともと計画経済や福祉国家路線を提唱してきた労働党が、なぜ新自由主義に基づいた社会経済政策を採用したかということである。その理由として、80年代末に始まった党内改革により、90年代初頭には市場経済とグローバル化を積極的に受容する方向に、大きく方針転換をしたことが挙げられる¹⁷。さらに、労働党の新自由主義路線への転換にある背景を構造的な面から検討するのであれば、80年代の福祉国家の変容が大きく関係していると言えよう。従来は高度成長と工業社会に支えられソーシャル・セキュリティーを制度体系としていた福祉国家は、80年代に突入すると低成長や脱工業化により、ソーシャル・セキュリティーのソーシャルが消失し、国家が守るセキュリティーとは公安のみを意味するものとなっていった¹⁸。オランダにおいても、このような世界的な傾向に準ずるように、従来の福祉国家体制から訣別し、新自由主義路線へ邁進していったのであった。

次に労働党の新自由主義路線への転換が、当時のオランダ政治にどのような影響をもたら

したものか考えてみたい。まず、新政権となった紫連合政権が従来の政権と決定的に異なるのは、長年政権の座に君臨していたキリスト教民主政党が不在なことである。従来であれば、キリスト教民主政党を中道政党とし、左派政党である労働党、もしくは右派政党である自由民主国民党が主な政権パートナーとなり、「中道—左派」「中道—右派」といった様に、政党間の政策差が明確なものとして存在していた。しかしながら、紫連合政権においてはキリスト教民主主義政党が不在であることで、左派と右派政党の混合政権であったのにもかかわらず、もともと新自由主義路線であった自由民主国民党、中道左派リベラルでありながらも社会経済政策において、自由民主国民党と同様に新自由主義の採用に積極的であった民主66、さらに党内改革によって新たに新自由主義路線の採用に踏み切った労働党と、政権担当政党である3党全てのオール中道化をもたらした。紫連合政権のオール中道化によって、有権者の政党選択肢が消失し、有権者の既存政党への幻滅に繋がったのであった¹⁹。

3.3 2000年初頭の移民問題の動向

次に、紫連合政権期の移民問題に関する動向を検証したい。紫連合政権では移民政策に関しても新自由主義の原理に従い、移民を社会保障制度で救済するのではなく、就労によって労働市場に参加させることを最優先事項として、就労支援に関する各種プログラムの開催や、企業と協定を提携し移民の採用の促進を進めてきた²⁰。政府のこれらの移民に対する積極的支援により失業率は改善され、彼らの社会経済的地位は向上する反面で、都市部における犯罪が改善されないことや抑制策を講じても流入を防ぐことができない移民・難民者に対する政府への不満が国民の間で募っていった。

また、この時期の特徴としてオランダ社会のなかで、セキュリティに対する関心が国民の間で高まったことが挙げられる。新自由主義政策によって高所得者が急増する一方で、従来であ

ればソーシャル・セキュリティによって、救済されていたはずである移民者、ワーキング・プアや失業者といった社会的にマージナルな層を生み出す結果となった。また、これらの底辺層の人々によりテロや犯罪行為が勃発する可能性が高まり、国民が如何に危険から我が身を守るかというセキュリティへの関心が高まった。オランダ国民のセキュリティへの関心の高さは、移民問題に関しても同様であった。従来まで移民問題のメインピックスに上っていたのは、失業を中心とする雇用問題や教育問題等が中心であった。だが、紫連合政権による積極的な就労支援の成果により移民の雇用が拡大する中で、移民問題に関する議論の中心が、雇用問題からセキュリティ問題へと転換したのである。

具体的に移民に対する議論が一気に拡大したのは、労働党のシェファーによる2000年1月29日のNRC紙への寄稿といわれる²¹。この寄稿の中で、シェファーは移民問題に関して多岐にわたる分野の問題を指摘をしているが、その際の理論の要となるのは、オランダ文化と民主主義に対するイスラムからの防衛であった。イスラムの非民主的な概念や、既存政権による文化相対主義の尊重によりオランダ社会への統合政策が遅延していると批判し、ひいてはこの政策遅延がオランダの全体的な社会的団結を阻害していると批判した。90年代にはそれほど顕在化していなかった反移民の世論が、シェファーの問題提起により、国民的議論へ発展した重要な転換点でもあり、またこの問題が移民問題の樫を超え、オランダ政治全体の最重要アジェンダになった契機とも言えるだろう²²。

シェファーの論議から約1年半後の2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロの勃発も、移民に対する世論の厳しさに更に拍車をかける出来事となった。イスラム教徒に対するマスコミの批判的な報道の繰り返しは、人々のイスラム社会全体に対する一面的な見解を与え、ヨーロッパ諸国の政治リーダーに対してもイスラムに対する知見にも影響を及ぼす結果となった。

9.11により、イスラム問題は単に一国だけの問題ではなくEUの政治議論のメインストリームと変化し、政治リーダーらはイスラムに対して否定的な感情を抱くようになったのである。

3.4 同化政策へと変容する移民問題

9.11以後ヨーロッパに反イスラム主義が蔓延する中で、この時機を利用したのは新右翼政党であり、彼らは反移民・反イスラムを掲げ、高い支持者動員を成功させたのであった。フォルタインもこの9.11の反イスラム感情の高揚に乗じて、成功への足掛かりをつかんだ新右翼政治家の一人である。彼は右派系雑誌エルゼビアにて、反イスラム主張を展開しており、彼の急進的主張やカリスマ性は9.11以降、メディアを通じて一気に周知された。

ただ、ここで考えなければならないのは、オランダには柱状社会を形成した歴史があり、そこでの原則はオランダ国民のみならず、移民・外国人労働者にも適用されてきた。換言すれば、エスニック・マイノリティら独自のアイデンティティや文化も尊重されてきた過去が存在するということである²³。しかしながら、2000年以降のシェファアやフォルタインの発言は、移民に関する社会統合の提議に変化をもたらした。既に移民は、従来のような独自の文化・慣習・宗教や価値観を尊重される存在ではなく、オランダの文化の慣習に従い、オランダ語を話し、オランダ人と同様のアイデンティティをもち「オランダ人」になることを求められる社会に変質しつつあるのである。

3.5 紫連合政権下における新右翼台頭の要件

最後に本章のまとめとして、紫連合政権期(1994～2002年)のどのような政治経済的な要因により、2002年の総選挙における新右翼政党の躍進に連結したのかを、以下3点にまとめておく。

第一に、キリスト教民主主義政党の政権の不在である。キリスト教民主主義政党は、長年に

わたりオランダ政治の中心であり、さらにはオランダ社会の安定の礎になり多極共存型民主主義の維持に功労してきた政党であった。新政権の首班となった労働党は、もともと労働者の地位と向上が政党の最重要アジェンダであり、従来のキリスト教民主アピールが取り組んでいた、社会秩序維持や行動規範や道徳といった領域にあまり関心をもっていなかった。

第二に、オランダ国民の社会経済的格差の拡大である。新自由主義の発展により、従来であれば救済できたはずの低所得者層に対する社会保障制度が手薄になったことにより、社会的マージナルな階層を生み出す結果となった。そして、これらの層の社会に対する不満を吸収し、潜在的支持者につなげることができる新右翼政党の台頭のポテンシャルが上昇した。

第三に、既存政権そのものがオール中道化したことである。紫連合政権は、経済政策の自由主義化の推進を掲げる自由民主国民党を政権パートナーにしたこともあり、政権の政策主体が経済政策推進中心であったことや、また個人の自由の側面といったモラルなどに関する面では、国家が個人の志向やライフスタイルに干渉することを嫌い、国家の「中立性」重視した政権であった。ただ、紫連合政権がモラルの問題に関して無関心だったわけではない。第2次紫連合政権下では、売春、安楽死、同性婚の分野で合法化・法制化を実現させている²⁴。

4. フォルタイン党における支持者拡大の要因

4.1 2002年の選挙綱領から分析する有権者の支持拡大の要因

本章では2002年のオランダ総選挙にて新党結成わずかにもかかわらず、26議席もの議席を獲得したフォルタイン党に関する躍進の背景について分析を試みたい。本節では具体的に、2002年のフォルタイン党の選挙綱領²⁵を用いて、どのようなマニフェストや政策方針により、有権者がフォルタイン支持を決定づけたのか明

らかにする。

全8ページから構成される選挙綱領の中で、記述分量の多いものとしては、移民問題、エスニック・マイノリティの社会的解放、治安、ヘルスケアの4項目であった。さらに紫連合政権の公共サービスの脆弱性についても、フォルタインはマニフェストの中で指摘する。2000年代に入り「移民」「セキュリティ」といった大きくクローズアップされたアジェンダに加え、紫連合政権の社会経済政策の重点化により手薄になった公共サービスに対するオランダ国民の不满を抱えるトピックスを扱っており、当時の民衆のニーズを非常に察知したポピュリズム政党ならではの選挙綱領と言えるのではないか。

次にフォルタイン党の主張の要でもある、オランダにおける外国人問題に関してどの様な言及がなされていたのか確認したい。まずこのテーマに関しては、彼は人権や社会的な権利という視点からみたエスニック・マイノリティの社会的解放と、社会政策としての移民問題に分類して主張する。その中で特徴的なのは、フォルタインが移民や難民に対する直接的な批判を避けていることであり²⁶、ここにフォルタイン党が出現する以前より政党活動を続けてきた90年代までの右翼政党²⁷と、フォルタイン党との相違点が存在すると思われる。フォルタイン党は従来の右翼政党の様に、単に移民に関して否定的な批判を繰り返すのではなく、批判の矛先を移民自身に見出すのではなく、彼らを取り巻く環境（政治、文化、宗教）といったものに原因の矛先を向ける論理を展開したのであった。またどちらかと言えば、フォルタイン党は移民・難民に対するエンパワメントに好意的な姿勢を示し、有権者に対し以前のような外国人に対し排斥的な主張を繰り返す従来の右翼政党とは一線を画す新たな存在としてアピールを展開する手法を採用したのである。

4.2 メディアによる支持の拡大

フォルタイン党の躍進の要因として忘れては

ならないのが、メディアの多用である。フォルタインほど、2002年の選挙戦にてメディアを通じ、自らの主張を行った政治家は存在しなかった²⁸。

伝統的にオランダの選挙におけるメディアの中心はテレビと新聞であり、これら媒体を通じて立候補者の主張、政策方針や立候補者討論会といった立候補者の実像を有権者に提供する役割を担っており、米国の様なテレビというメディアを通じて、有権者へどのようなインパクトを与えるかといったことに重点を置いてはなかった。しかしながら、フォルタインが出馬した2002年の選挙ではテレビの役割が大きく変容し、民間のテレビ局によって選挙期間中には米国型のエンターテインメント性に彩られた選挙番組の放送が開始された²⁹。その結果、フォルタインの荒唐無稽さやメディアに対する好意的な姿勢は結果としてメディアとの親和性を生み出す結果に繋がった。実際には、メディアへの露出の増加は、確実にフォルタイン支持に結びついたのである³⁰。

さらに、このメディアの本質を最大に発揮されたのが2002年5月6日のフォルタインの暗殺であった。彼の暗殺により、メディアはそれまで以上にこぞって特集を組み、予想議席獲得数の調査では、選挙期間中の最大35議席にまで到達したのである。話題性のインパクトが強ければ強いほど、支持者獲得の可能性が高まるという傾向と結果が如実に反映された出来事であり、メディアとフォルタインとの強い関係性が存在しなければ、フォルタイン党の躍進がこれほどの結果を生じなかった可能性も大いに考えることができるのである。

5. 2002年総選挙までのフォルタイン党の躍進の道程

5.1 フォルタインと反エスタブリッシュ政党「すみよいオランダ」との出会い

2002年5月15日のオランダ総選挙を約3か月に控えた2002年2月11日に、ピム・フォルタ

イン³¹を党首とするフォルタイン党は結成された。結成まもない同政党が初の国政選挙にて26議席もの議席を獲得した背景には、フォルタインの全国的な知名度があったからであり、その知名度を拡大させた「すみよいオランダ」における政党活動があってこそその結果でもあった。

労働党の幹部であったヤン・ナーヘル (Jan Nagel) らによって、1993年3月に設立した「すみよいオランダ (Leefbaar Nederland)」の基本理念は、住民参加型の政治の追求であった。具体的には、オランダの古く伝統的な既存政治体制の打破を掲げ、上院の廃止や直接市長選挙制度の導入などの進歩的な主張をする一方で、住宅ローンの金利控除の廃止や、外国人に対する統合政策の強化といった自由民主国民党と同様である保守主義的な見解も示し、いわば左派と右派のポリシーが混淆した政策提言を行っていた³²。しかしながら、2002年の国政選挙に照準を定めたものの、党には大きな課題が残されていた。

90年代に地方自治体の選挙にて「すみよい」と冠をつけた地方政党の勢力拡大の背景は、地方政治の染み付いたエリート支配といったオランダ特有の合意形成システムに対する批判や、地方問題の政治化などに対する明確な対案を有権者に提示できたからである。その反面「すみよいオランダ」に関しては、国家的な問題に対する提言を可能にするだけの力量や、党を牽引するリーダーシップをもつ指導者が存在しておらず、既存の主要政党と互角に戦うだけの力量が絶対的に不足していたのであった。このような党の力量不足を補填するだけの人材ということで、党執行部に白羽の矢を立てたのが、フォルタインであった。「すみよいオランダ」は、フォルタインの全国的な認知度や、既存政治体制や伝統的コンセンサス・モデルへの批判という同一的な見解を評価し、2001年11月25日の党大会にて、フォルタイン445票中394票を獲得する圧倒的支持により「すみよいオランダ」の筆頭候補者としての擁立が確立された。

5.2 「すみよいロッテルダム」における勝利

総選挙の前年の11月には「すみよいオランダ」の筆頭候補者となったフォルタインであったが、翌年5月に控えた総選挙の試金石として目をつけたのが、当時フォルタイン自身も市民の一員でもあったロッテルダムの市議会選挙であった。既にロッテルダムに関しても、長年の労働党によるエリート支配政治を打破することを目的とした地方政党「すみよいロッテルダム (Leefbaar Rotterdam)」が2001年12月にロナルド・セレンセン (Ronald Sørensen) によって結成されていた。当初、2002年3月には市議選が控えた「すみよいロッテルダム」の筆頭候補者には、党首セレンセンが決定されていたが、フォルタインが新たな黨員として加入したことで、既に全国的な知名度を誇っていたフォルタインに筆頭候補者を譲り、2002年1月20日には党として正式にフォルタインを筆頭候補者として擁立したのであった。

「すみよいロッテルダム」の選挙期間中の戦略に関しての全権は、ほぼフォルタインが握り、特に強い不満を抱えていたロッテルダムの治安問題と移民統合問題を政策のメインに据えて、選挙戦を展開していった³³。2002年3月6日にロッテルダム市議会選挙は実施され、「すみよいロッテルダム」は初選挙ながら、定数45議席中の17議席の獲得と34.7%の支持率を獲得し、第一党に躍り出た。一方の「すみよいロッテルダム」の選挙期間中の攻撃対象であった労働党は第二位に転落し、11議席の獲得と22.4%の支持率に留まった。この選挙結果は戦後1945年より途切れることなくロッテルダム市議会の最大会派であった労働党の牙城を、初めて崩したことを意味したのであった。「すみよいロッテルダム」の獲得議席は過半数の23議席に及ばなかったため、連立パートナーが必要となり連立交渉が開始された。連立交渉は5日間という短時間で終了し、「すみよいロッテルダム」、キリスト教民主アピール、自由民主国民党の三党新連立体制を樹立し³⁴、連立交渉以前より労働党を排除した組閣を成立させようと画策していた

フォルタインの思惑通りとなったのである。総選挙目前のフォルタインにとって、今回のロッテルダム市議会選挙はフォルタイン自身もたらす有権者への政治的インパクトや、総選挙に向けてのアドバンテージの獲得に繋がったまたとない好機となったと言えるだろう。それでは、ロッテルダム市議会選挙によってフォルタインが獲得した具体的な優位点は具体的にどのようなものなのであったのか検討したい。

第一に、今回の勝利によってフォルタインがロッテルダム市議会の地殻変動を起こしたことである。この勝利によって、労働党を中心とする既存体制批判がいかに友好的な戦略的手段かの証明にも繋がった。

第二に、フォルタインは組閣交渉時に、事前にシナリオを描いていたキリスト教民主アピールおよび自由民主国民党との連立を成立させたことで、与党の執行部としての力量が自らが備わっていることを対外的にアピールできる絶好の機会になったことである³⁵。

第三に、選挙戦における移民・難民問題のアピール方法の確立である。当時フォルタインは世論では、移民・難民問題に関して排他的主張を行うナショナリストという評価が強く、いわばアウトサイダーとしてみなされていたが、ロッテルダム市議会選挙では、これらの問題に関して、本来の主張よりも遥かにトーンを抑制した主張を展開し、移民に対する直接的な批判を行わないよう心掛けた。この変化は、前章でも指摘したが、2002年の総選挙のフォルタイン党の選挙綱領でも反映しており、移民・難民問題に関してエンパワメントを支援する主張を行っており、自らの政治的正当性を失う危険が懸念されることを見越しての判断であった。

5.3 フォルタイン党の結成

ロッテルダム市議選に向けての準備を進める中、同時期に「すみよいオランダ」でもフォルタインに関わる動向に変化が生じた。元々、「すみよいオランダ」は犯罪や治安といった領域では、移民に対して一定の厳しい対応を辞さない

方針をとっていたが、あくまで中道左派政党として、人種差別やゼノフォビアに関しては、断固反対の姿勢を貫いていた。もとよりフォルタインは、移民・難民問題に関して「オランダは満員だ」「国境を閉鎖すべきである」「イスラムは後進文化である」等、移民政策としての範疇を逸脱した過激かつ外国人差別とも受け取れるような発言を度々行っており、「すみよいオランダ」の党執行部との温度差が確実に存在していたが、2002年2月9日のフォルクスラント紙のインタビュー記事により、その決裂は決定的なものとなった。フォルタインは、党内との難民政策の見解の相違について言及し、一定の難民受け入れを容認する党方針に対し、難民の一切の受け入れを拒否する主張を展開したのである。フォルタインのこの爆弾発言に既存政党は、こぞって集中非難を浴びせ、事態を非常に重く受け止めた党執行部は協議の結果、2月10日にフォルタインの正式な解任を決定した。

その翌日の2月11日に、フォルタイン自らの政党である新党フォルタイン党を設立した。新党を結成したものの、当初フォルタイン党が選挙戦で十分に善戦できるだけの支持者動員ができるか懸念されていたが、それは杞憂に終わった。なぜなら、2001年10月から2002年2月にかけて、「すみよいオランダ」における支持層の右傾化が進んでおり、党内のかなりの支持者をフォルタインへ引き継ぐことが成功したのである。また、「すみよいオランダ」の支持者とフォルタイン党の支持者の共通の特徴として、男性・若年層・都市部居住者が多く、関心事項として当時の社会問題であった治安や犯罪問題を挙げる市民が多く「すみよいオランダ」の支持層をフォルタイン党へそのままスライドすることが可能となったのである³⁶。

新党結成後、3月にはロッテルダム市議選の大躍進、さらに同月14日には、ベストセラーとなった自書『紫政権八年の築いた廃墟』の発売など、フォルタイン旋風が吹き荒れる中、フォルタイン暗殺という衝撃的な事件がオランダ全土を震撼させたのであった。

5.4 フォルタインの暗殺と2002年総選挙

2002年5月6日のフォルタイン暗殺は、オランダのみならず世界中に広く報道された。フォルタイン党はフォルタイン不在により党の求心力を失ったことで、直ちに党内部での実権争いが勃発した。ただし総選挙は予定通り5月15日に実施され、同日の夕刻からは開票作業が開始したが、選挙結果は驚くべき結果となった。紫連合政権の労働党、自由民主国民党、民主66ともいずれも大幅に議席数を減らし、3党の合計獲得議席総数は前回選挙と比較して43議席を失う結果となった。また一方で、前回の総選挙では大幅に議席を減らし、76年振りに下野することになったキリスト教民主アピールが14議席の増加と回復を遂げた。しかしながらこの選挙で最も驚愕すべき結果は、台風の目となっていたフォルタイン党の躍進であった。設立からわずか3か月で国政選挙に参加した同政党は、党首不在にもかかわらず26議席と17%の支持率の獲得に成功したのである。

このように、フォルタイン党の大躍進、キリスト教民主アピールの回復、そして既存政権3党の大量の議席数の送信と、1994年のキリスト教民主アピールの大敗以上に、今回の選挙ではオランダの政治自体を揺るがす大変動が起こったのであった。

5.5 フォルタイン党がオランダ政治に及ぼした影響

本章の最後に、フォルタイン党がオランダ政治へもたらしたインパクトを以下2点ほど指摘したい。

第一に、オール中道化の傾向にあった当時のオランダの既存主要政党が、2002年の総選挙後に、党内改革によって明確に政党ポリシーを打ち出し始めたことである。具体的には、キリスト教民主アピールは新党首ペーター・バルケネンデ (Peter Balkenende) の主導のもと、中道右派から右派保守主義への転換が図られた。一方の労働党は、2002年の総選挙直後に党内改革を着手した。2004年5月には新たな改革プ

ランを発表し、中道左派政党としての位置づけを明確にし、雇用や社会保障、福祉を重点化する政党方針を表した。

第二に、ポピュリズム政治家の出現である。フォルタインの出現によって、従来のオランダの選挙戦で採用されてきた選挙綱領を用いた政党方針の説明といった地道な支持者の獲得を目指すのではなく、政治の素人でも分かりやすい明瞭な主張、人をひきつける容貌といった政治内容とは異なる部分を用いることで、有権者支持を獲得することが可能と証明されたのであった。この先例に続くように、オランダでは、「カリスマ政治家」が多数出現した。例えば、2002年に労働党の党首に就任したボスである。彼の強いリーダーシップや、スタンド・プレイヤーという批判も多かったが、オランダ市民の間では、その若々しい容貌や、強いリーダーシップから特に女性からの人気を博し、カリスマ政治家を評判になった³⁷。

以上のようにフォルタイン党の出現によって既存政党は、今後の有権者の支持獲得に関して、党内の方向性の再構築を検討せざるを得ない結果に繋がったと言えるだろう。また、その政党だけのオリジナリティを明確に打ち出すことを講じなければ、今後の選挙戦で生き残ることができないとはっきりと証明されたと考えられるのではないか。

6. 新右翼の再興—オランダ自由党—

6.1 オランダ自由党の登場

フォルタイン不在となったフォルタイン党は、2002年の総選挙後にキリスト教民主アピールのバルケネンデを首班とする第1次バルケネンデ内閣の政権担当政党として、キリスト教民主アピール、自由民主国民党との3党の連立体制をとった。ただ、新政権が発足されてもなおフォルタイン党の内紛は収束をみせず、事態を重く受け止めたバルケネンデは、第1次内閣の総辞職を決定した。その後実施された2003年1月22日の解散総選挙では、フォルタイン党は8議席

獲得と5.7%の支持率と辛うじて議席を守れたが、スタープレイヤーの不在であるフォルタイン党が政権に返り咲くことはなく、最終的には2008年1月1日にフォルタイン党は解体することとなった。

自由党はフォルタイン党が2006年の総選挙にて全議席を失い、支持率が0.2%とほぼ壊滅状態に陥ると入れ替えするように新右翼政党として勢力の伸張を進めてきた新右翼政党である。自由党はフォルタイン党設立の5年後の2006年2月22日に設立され、初めて国政選挙に参加した2006年の総選挙では9議席の獲得に成功したのであった。

6.2 党首ウェルデルスの反イスラム論

自由党の党首ウェルデルスは、1990年から2004年まで14年にわたり自由民主国民党の党員で、1990～98年まで当時の自由民主国民党の党首であったボルケスティンのスピーチライターとして働き、ボルケスティンが主張するイスラム問題における政治的言説に非常に影響を受け、彼を政治活動上のメンターとして仰いだ。ウェルデルスが展開する反イスラム論は、彼の政治的言説の中心を担うものであり、イスラムを「暴力的であり全体主義的なイデオロギー」とみなし、西欧社会と法と秩序に反する教義を展開する非常に問題の多い概念と評価した。同じ新右翼政党でも、フォルタインが展開する反イスラム論は、イスラム教の女性蔑視や同性愛を否定する価値観は西欧社会の民主主義の原理とは相容れないものとみなし、オランダ的価値観の保全に対する政治的言説を展開したのに対し、ウェルデルスはイスラムを民主主義の価値観に相反する後進的宗教と定義し、一部のイスラム急進派が扇動するテロリズムといった暴力的行為から西欧社会の防衛を政治的言説の中心にして反イスラム論を展開したのである³⁸。

6.3 2010年総選挙結果と自由党躍進へとつなげた政治的機会構造

2010年6月9日にオランダ総選挙は実施され、

自由民主国民党は前回の9議席増となる31議席を獲得し第一党となった。この勝利は、オランダ政治において自由主義政党が初めて第一党を獲得した歴史的な選挙結果でもあった。労働党は、前回は3議席減の30議席を獲得し、自由民主国民党に次いで第二党となった。一方のキリスト教民主アピールは、1994年の総選挙の前回は14議席減をさらに上回る、20議席を失う大打撃となった。また今回の台風の目であった自由党は、2006年選挙に比べ15議席増となる24議席の獲得に成功し、2010年総選挙における一番の勝利政党となった。4年前の2006年の総選挙では僅か9議席しか獲得しなかった自由党が、4年の間に15議席を増加させることを可能にした要因を政治的機会構造の側面から分析すると、以下2点にまとめられる。

第一に、2002年のフォルタイン党がもたらした政治変動により既存主要政党による右派および左派の分極化が進行し、自由党のような右派の政治立場を明確に示す政党への支持が増加したこと。

第二に、2000年以降の主にポピュリスト政党の躍進によって、これらの政党が一時的人気に留まらない継続的な議席獲得を可能とする政党が出現し始めたことである。自由党が2006年の総選挙を皮切りに2009年の欧州議会選挙、2010年3月の地方自治体選挙、そして2010年6月の総選挙における躍進のプロセスは、自由党が単なる一時的な人気政党ではなく、継続的に議席を獲得できる既存政党と同等にみなされた政党への変容でもあった。

おわりに

オランダは、フランスのように移民受け入れ当初から統合化政策を採用した訳でもなく、オーストリアのように他民族帝国の歴史によって、言語や宗教が異なる複数の民族を抱えていた訳でもない。それどころか、歴史的に外国人排斥主義を掲げる右翼政党も忌避された存在であり、80年代終盤までは、移民とオランダ人が共

存する社会が成立していたのである。戦後オランダが他のヨーロッパ諸国と比べて、ゼノフォビアが生まれにくい環境にもかかわらず、10年の間に2つの新右翼政党が大躍進を遂げた背景には、やはり移民問題の影響を見逃すことができないだろう。

無論、筆者はオランダにおける新右翼台頭の主因が移民問題にあるとは考えていない。しかしながら、2002年のフォルタインの暗殺以降、オランダにおける政治的争議の中心が移民問題とりわけイスラム問題に関連する事象であることは特筆すべきことであり、またフォルタイン党の凋落以降、フォルタイン党以上に過激な反イスラム主張を掲げる自由党が、なぜ市民の支持獲得が可能になったのか検討する上で、移民問題を抜きにして語ることはできないと考える。

新右翼政党が移民問題に関する否定的見解で政治主張をする際に、その主張に一定の政治的正当性を内包しなければ、それは従来の右翼政党と同様の単なるゼノフォビアに留まってしまう危険性が高い。例えば、政教分離が国家の基本原則であるフランスでは、学校でブルカの着用を行うようならば、新右翼政党の反イスラム主張への政治的正当性を与える格好の好機となる。オランダでもブルカの着用は、セキュリティ的な側面から批判を受けていたが、2011年9月には、自由民主国民党党首であるルッテ内閣がついにブルカ着用禁止法案を閣議決定した。この決定はフランス、ベルギーに次いでヨーロッパで三番目にブルカ着用禁止の導入が決定した事例となった。オランダ政府によるブルカの着用禁止の根拠として、ブルカの着用がオランダの開かれた社会に適應しない点と、ブルカによって抑圧されている（と考えられる）イスラム女性に対する解放を目的とすることを挙げている³⁹。この場合、オランダ政府が主張する「開かれた社会」というのは、西欧社会の原理原則である人権の尊重や男女平等などが遵守された社会を指し示す。さらにオランダの伝統的な寛容の精神や、同性愛の権利保護や一定の麻薬の

容認などを例とする人々への自由に対する容認度も極めて高い伝統的価値観もオランダの「開かれた社会」を強める理由となる。このようなオランダの伝統的価値観は一見すると、イスラム民族をはじめとするマイノリティらの自由や権利に関する問題についても寛容であると解釈されることも多い。しかしながら、フォルタインやウェルデルスらはこの伝統的価値観の解釈を逆手にとって、オランダの伝統的価値観に対するイスラム文化の侵食からの防衛という点を強調することで、自らの政治的正当性を高めることに成功したのである。フォルタインであっても、ウェルデルスであっても、彼らがイスラム教徒への嫌悪を政治的言説に露骨に含ませるのではなく、オランダの価値観とは共有出来かねるイスラムの文化、慣習や思想に対し否定的な主張を行い、オランダ市民からの支持を獲得することをなし得たのである。

ただ、フォルタインとウェルデルスのイスラム問題に対する政治見解が全て同様であったとは言えない。フォルタインが2002年の総選挙の際に、イスラムに対して否定的な見解を示しながらも選挙綱領ではエスニック・マイノリティに対するエンパワメントの必要性にも触れる一方で、ウェルデルスに関しては、2010年の選挙綱領においてオランダ社会に存在するイスラム社会の影響の根絶とも受け取れるイスラム教徒に対する人権、教育、言論、慣習や社会保障などの制限を加える政策方針を提示している。

アメリカの同時多発テロ以降、2004年のスペイン列車爆破事件、2005年のロンドン同時爆破事件やパリ郊外暴動事件などヨーロッパで勃発した多数のイスラム関連の事件により西欧社会に蔓延するイスラム世界に対する否定的見解の浸透は、より一層ウェルデルスの反イスラム的な政治的言説を助長する結果にも繋がっているとみなしてよいだろう。これは、フォルタイン党の躍進の際には顕著ではなかった国民共同体の正統な成員資格を決定する新右翼政党としての原理の解釈が、ウェルデルスによって非常に排斥的な性質に変容したことも意味する。

フォルタイン党の躍進の背景は、オランダ社会全体の大規模な構造変化の影響が起因する部分が大きいが、自由党の躍進の背景にはオランダ政治の構造変化の影響のみならず、ヨーロッパ全体に拡大する、ゼノフォビアの風潮の高揚にも関係するものであり、具体的にはオランダ市民として社会に容認にされる為には、完全にオランダ人と同化すべきであるといった強権的な内容への変化である。このように新右翼政党の比較という側面で検討すれば、フォルタイン党と比べて自由党のイスラム問題に対する政治解釈は間違いなく右傾化しており、また閣外協力とは言え自由党が政権担当へ参入したことは、オランダの移民政策自体がより一層厳格化する方向性を秘めているといっても過言ではないだろう。

¹ オランダは60年代までは、プロテスタント、カトリックという宗派別と社会民主主義、自由主義などの政治信条別にそれぞれが全く別の社会グループを形成しつつ、国家を形成してきた。このシステムを「柱状社会」と呼ぶ。社会グループごとに、幼稚園、学校、病院、保険、スポーツ団体、文化団体、婦人連盟、政党、労働党組合、経営者団体、新聞、放送局、小売店、カフェ等があり、人々の生活が各々のグループの中で編成された。各層から選出されたエリートらは、自らの「柱」内の利害だけにとらわれて行動するのではなく、国家全体の利益を視野にいれた政治的協調に努め、オランダ社会全体は多元的であるにもかかわらず、安定した民主政治を維持していた。しかしながら、この「柱状社会」は70～80年代にかけて融解し脱柱状化(ontzuiling)をもたらした。その要因として、政党や労働組合の改変、各種政治指導者たちへの信頼の減退、市民の政治参加の形態の多様化、それにカトリックの影響力の後退などが原因として挙げられる。しかしながら、現在もなお依然として柱状的な社会風潮は残っており、柱状社会時代の団体も統合されず残っているものもある。

² 財団法人自治体国際化協会(調査部)『オランダにおける移民労働者等統合化政策』CLAIR REPORT No.133、財団法人自治体国際化協会、

1997年3月、3頁。

- ³ Cenraal Bureau voor de Statistiek <http://statline.cbs.nl/StatWeb/publication/?DM=SLNL&PA=70787NED&D1=0&D2=0&D3=0&D4=1&D5=1&W=T> (2011/10/17: アクセス日)
- ⁴ 例えばオランダ旧植民地軍(Het Koninklijk Nederlands-Indisch Leger)として戦闘に加わったモルッカ人らオランダへの移住は、もとよりインドネシアからの独立を希求するための過程の一つであり、永住を望むものではなく一時的なものであった。そして、この一時的な性質が、モルッカ人に対する政府のオランダ社会への統合に対する全体的な配慮の不足をもたらし、60～70年代はモルッカ人のナショナリズム運動が過激化したこともあった。また、西インドのアンティル諸島からの移民は50年代から始まっており、開始当時はアルバ島出身の子女がオランダのカトリック系学校に入るためのものであった。ただ、60～70年代に入るとその性質に変化が生じ、低学歴かつ非熟練労働者の移民が増加し、社会文化的な面においてオランダ社会との乖離が顕在化した。さらには近年では都市部において、若年層の下層集団が引き起こす犯罪は社会問題化している
- ⁵ 不法外国人労働者の摘発を定めた法律である。
- ⁶ 同報告書では、当時のオランダ社会に存在するエスニック・マイノリティらの社会的不平等を指摘し、不平等さを排除しなければオランダ国民と移民・外国人との間で社会的分断を惹起させると助言した。具体的には、可能な限りの永住権の許可、また雇用、住宅、教育、職業訓練といった分野に関する新しい移民政策を模索する必要性を提言した。
- Wetenschappelijke Raad voor Regeringsbeleid, "Etnische minderheden; A. Rapport aan de regering," No.17, 1979.
- ⁷ Chans E.S Choenni, National government policy for ethnic minorities: The case of the Netherlands 1975-2005. Paper presented at the *Involve Conference*, December 2006, p.6.
- ⁸ Wetenschappelijke Raad voor Regeringsbeleid, "Allochtonenbeleid," No.36, 1989.
- ⁹ 90年代にボルケスティンが移民問題に関する討議の必要性を訴えたアジェンダとして、以下が挙げられる。タブーとされるマイノリティとイスラムに対する批判、イスラム文化に対する西欧文明の優位性やイスラム教の後進性について

- て、犯罪者の移民の排除、一夫多妻制、社会保障を受給する不法移民とその子女に対する排除、不法移民に対する告発などである。
- Ineke Van Der Valk, *Difference,deciance,-threat?:mainstream and right-extremist political on Ethnic Issues in the Netherlands and France (1990-1997)*, Acaademic Publishers, Amsterdam,2004,pp.112-3.
- ¹⁰ 1918～1994年の76年にわたり、キリスト教民主主義制度はオランダ政治の政権の中核を担っており、オランダの福祉国家形成の基盤はまさにキリスト教民主主義の思想によって支えられたといつてよいからである。
- Monique Kremer, *How Welfare States Care: Culture, Gender and Parenting in Europe :culture, gender and parenting in Europe*, Amsterdam University Press, Amsterdam : 2007, p.120.
- ¹¹ Christen-Democratisch Appèl, *Program van Uitgangspunten CDA*, July1993.
- ¹² 紫連合政権は、オランダ政治の要となっていたキリスト教民主アピールを政権に加えずに、右派と左派という両極に存在する政党によって構成された新政権である。紫連合政権というのは、社会民主主義政党のシンボルカラーである「赤」と、自由主義政党のシンボルカラーである「青」が混合することによって紫色になることから、そのように呼称されるようになった。伝統的にライバルであった主義主張の異なる2つの政党が、連立政権の中でパートナーシップを組むとは、オランダの現代政治史上、非常に画期的な出来事だったと言える。
- ¹³ オランダモデルについては 長坂寿久『オランダモデル—制度疲労なき成熟社会—』日本経済新聞社、2000年。を参照のこと
- ¹⁴ 1996年「労働時間差別禁止法」を指す。
- ¹⁵ 1999年「柔軟と保障法」を指す。
- ¹⁶ 水島治郎「オランダ—コンセンサスデモクラシーからの離陸?—」『アクセス地域研究Ⅱ—先進デモクラシーの再構築』小川有美・岩崎正洋編、日本経済評論社、2004年、137-8頁。
- ¹⁷ 水島治郎「オランダにおける反移民新党の躍進—ポストモダンの新右翼の出現?—」『海外事情』第50巻第10号、拓殖大学海外事情研究所、2002年10月、66頁を参照。
- ¹⁸ 姜尚中・森巢博『ナショナリズムの克服』集英社<新書>、2009年、190-1頁。
- ¹⁹ 水島 (2002年)、前掲書、66頁。
- ²⁰ 同上、前掲書、68頁。
- ²¹ この寄稿の中でシェファーは、移民問題に関して安全・犯罪・貧困問題・教育問題・移民人口の増加問題、倫理観の相違といった移民問題に関する多岐に渡る指摘を展開している。Paul Scheffer, “Het Multiculturele Drama,” *NRC Handelsblad*, 29 January. 2000.
- ²² Han Entzinger, “Changing the rule while the game is on ; From multiculturalism to assimilation in the Netherlands,” http://www.ceri-sciencespo.com/cerifr/transversal/cr_141107.pdf (2011/11/20 : アクセス日)
- ²³ 90年代のオランダでは、多極共存型民主主義の理念が残存しており、移民政策に関してもその理念が効力を発揮していた。例えば、エスニック・マイノリティごとに民族ごとの学校の設立や、テレビ・ラジオといった放送局を与えるというような柱状的な特権を正式に与えており、社会や文化面においてそう高い同化的な志向を求めていなかった。
- ²⁴ 水島治郎「オランダ・紫連合政権からバルケネンデ政権へ—政権後退の出現と政策革新」『政権交代を民主主義』高橋進・安井宏樹編、東京大学出版会、2008年、154-5頁。
- ²⁵ Lijst Pim Fortuyn, “*ZAKELIJK MET EEN HART*”, 2002.
- ²⁶ 例えば、エスニック・マイノリティの社会的解放に関しては、オランダ国民とエスニック・マイノリティらに介在する社会的分断は、西欧文明とは相反する世界観をもつイスラムがオランダに侵入することが問題の所在であると主張する。また移民・難民の過剰な流入に関しても、既存政権の穏健的な政策が弊害になり、現在の移民や難民人口の過多を生み出したと指摘する。
- ²⁷ オランダではフォルタイン党が登場するまで、右翼政党が台頭して政治的な威力を発揮することは殆どなかった。この国において右翼政党は、伝統的にオランダ人から受け入れられない存在ではあったが、政党自身が存在しなかったわけではなく、70年代には「オランダ人民連合」(Neederlandse Volks-Uni)、80年代は「中央民主党」(Centre Democrats) や「中央党86」(Centrumpartij '86) といった政党が設立した。特に中央民主党に関しては、1994年の総選挙にて2.5%の支持率と3議席獲得をしたが、この結果が戦後オランダの右翼政党の選挙結果におい

て最高であった過去からわかるように、決してオランダ人の右翼政党の支持は高いとはいえなかった。

Jen Rydgren & Joop van Holsteyn, “Holland and Pim Fortuyn: A Deviant case or the beginning of something new?,” *Movements Of Exclusion: Radical Right-wing Populism In The Western World*, Nova Science Publishers, Ney York, 2005, p.44

²⁸ Ruud Koopmans & Jasper Muis, “The Rise of Right-Wing Populist Pim Fortuyn in the Netherlands. A Discursive Opportunity Approach,” *In European Journal of Political Research*, vol. 48, no.5, 2009, p.643.

²⁹ Marc Hooghe, “De Nederlandse politiek tussen verandering en stabiliteit,” *Socialisme en Democratie*, vol.63,no.4,2006, p.2.を参照。

³⁰ 選挙期間中のフォルタインの特集が組まれた新聞記事数と予想議席獲得数の関係性を検証したシャフラッドの検証結果からも、基本的にフォルタインの特集記事数の増加に比例して、予想議席獲得数も増加傾向にあるという結論がなされている。

Pytrik Schaafraad & Peer Scheepers, et al, “14 Media attention to Fortuyn and Lpf during the 2002 elections : Negative bias or following the news routines?” <http://dare.uibn.kun.nl/bitstream/2066/74718/1/74718.pdf> (2011/11/08 : アクセス日)

³¹ 社会学者でもあったピム・フォルタインはフローニンゲン大学とエラスムス大学で教鞭をとった後、会社経営や新聞・コラムへの寄稿とマルチプルな能力を発揮していた。もともとマルクス主義社会学を専攻していた彼は、労働党の党員として活動したが、1989年に労働党から離党し、1994年には右派系雑誌エルゼビアのコラムニストとして、既存政権批判や反移民論を展開し左派から右派への転向を図った。フォルタインは、争議を回避させる機能をもつオランダの伝統的なコンセンサス・モデルに対し嫌悪感を示し、フォルタインのこのような従来のオランダ政治に対する常識破りの発言は、新興の富裕層や企業家、政治に不満をもつ市民に受け入れられ、その人気に便乗しメディアの進出も可能にした。彼の主張は論議も招いたが、その分政治アリーナへの進出以前にオランダにおける彼の社会的認知度を高める結果にも繋がった

Thijl Sunier & Rob van Ginkel, “‘At your Service!’ : Reflections on the Rise of Neo-nationalism in the Netherds,” *Neo-nationalism in Europe and beyond: perspectives from social anthropology*, 2006, p.112. 及び水島 (2002)、前掲書、69頁を参照。

³² Paul Lucardie & Ida Noomen, et al. “Kroniek 2001. Overzicht van de partijpolitieke gebeurtenissen van het jaar 2001,” in *Jaarboek 2001 Documentatiecentrum Nederlandse Politieke Partijen*, Groningen, 2003, p.1.

³³ その他には、市政の透明性を掲げ、労働党をターゲットにして既存体制批判を行った。

³⁴ フォルタインは、労働党を連立体制から排除する思惑をもっていたが、他2党の思惑は異なっていた。キリスト教民主アピールに関しては、組閣に関して中立的なインフォーマテュール（組閣担当者）介した労働党との組閣協議を望んだ。また自由民主国民党は、従来労働党議員が担ってきた市議会の議長職やロッテルダム市の教育や企業計画の責任者が不在になることで、実際の市政を運営できるかどうか懸念していたのであった。

³⁵ 水島治郎「ポピュリズムの政治戦略—オランダ政治とフォルタイン」『日蘭学会会誌』日蘭学会、第33巻1号、2008年12月、14頁を参照。

³⁶ Ph. van Praag, “De LPF—Kiezer : Rechits,cynisch of modal,” in *Jaarboek 2001 Documentatiecentrum Nederlandse Politieke Partijen*, Rijksuniversiteit Groningen, Groningen, 2003, pp.102, 107-8.

³⁷ 2002年の総選挙では23議席に留まった労働党が、8か月後の2003年の総選挙で前回比の19議席増の42議席まで議席の回復が可能となったのは、ボスの存在は無視できない要因であるだろう。

³⁸ 自由党はイスラム問題に対し、以下の様な具体的な政策提言をおこなった

①今後一切のモスク建設の禁止、ブルカ・ヘッドスカーフの着用禁止 ②全イスラム系学校の廃校、学校教育におけるコーランの授業の禁止およびコーランの授業は放課後か学校外での授業の実施 ③イスラム系メディアの購読の一切の禁止、オランダの多文化主義のプロパガンダになる公共放送の禁止 ④オランダで居住および勤労した移民は、最初の10年はオランダ語の十分な運用ができる者のみ社会保障を付与すると

いうといった提言等である

Partij voor de Vrijheid, “De agenda van hoop en optimisme; Een tijd om te kiezen: PVV 2010-2015,”

- ³⁹ Bruno Waterfield, “Netherlands to ban the burka,” *The Telegraph*, 15 September, 2011.
公共交通機関, 学校, 病院, 公共道路にてブルカ着用を行った場合、約400ユーロの罰金が科せられる。

謝辞

修士論文執筆にあたり、指導教官である小久保康之先生、有田富美子先生、千葉大学の水島治郎先生ほか大学院でご教授くださいました先生方に心より感謝申し上げます。

参考文献

<邦文文献>

- 姜尚中・森巢博『ナショナリズムの克服』集英社<新書>、2009年。
島田幸典「ナショナル・ポピュリズムとリベラル・デモクラシー比較分析と理論研究のための視角一」河原祐馬・島田幸典・玉田芳史編、『移民と政治—ナショナル・ポピュリズムの国際比較一』昭和堂、2011年、1-25頁。
長坂寿久『オランダモデル—制度疲労なき成熟社会一』日本経済新聞社、2000年。
羽場久美子『グローバル化と欧州拡大—ナショナリズム・地域の成長か』神奈川大学評論編集専門委員会編、お茶の水書房、2002年。
マックス・ヴェーバー『職業としての政治』脇圭平訳、岩波文庫、1980年。
水島治郎「オランダにおける反移民新党の躍進—ポストモダンの新右翼の出現?—」『海外事情』第50巻第10号、拓殖大学海外事情研究所、2002年10月、64-79頁。
水島治郎「オランダ—コンセンサスデモクラシーからの離陸?—」『アクセス地域研究II—先進デモクラシーの再構築』小川有美・岩崎正洋編、日本経済評論社、2004年、127-146頁。
水島治郎「中間団体と公共性—オランダにおける『中間団体政治』の展開」『公共研究』第2巻第2号、2005年9月、142-176頁。
水島治郎「オランダ—紫連合政権からバルケネンデ政権へ」高橋進・安井宏樹編『政権交代と民主主義』東京大学出版会、2008年11月、141-178

頁。

水島治郎「ポピュリズムの政治戦略—オランダ政治とフォルタイン」『日蘭学会会誌』日蘭学会、第33巻1号、2008年12月、1-19頁。

<欧文文献>

英語文献

- Andeweg, Rudy B. and Galen A Irwin. *Governance and Politics of the Netherlands*, Second Edition, Palgrave Macmillan, NewYork, 2005.
Choenni, Chans E.S. *National government policy for ethnic minorities: The case of the Netherlands 1975-2005*. Paper pre-sented at the Involve Conference, December 2006.
Bets, Hans-Georg. “Introduction,” in Hans-Georg Bets & Stefan Immerfall (Ed), *The New Politics of the Right: Neo-Populist the Right sand Movements in Established Democracies*, Macmillan London, 1998, pp.1-10.
Entzinger, Han. “Changing the rule while the game is on: From multiculturalism to assimilation in the Netherlands,” http://www.ceri-sciencespo.com/cerifr/transversal/cr_141107.pdf (2011/11/20: アクセス日)
Kremer, Monique. *How Welfare States Care: Culture, Gender and Parenting in Europe: culture, gender and parenting in Europe*, Amsterdam University Press, Amsterdam, 2007.
Koopmans, Ruud. And Jasper Muis. “The Rise of Right-Wing Populist Pim Fortuyn in the Netherlands. A Discursive Opportunity Approach,” In *European Journal of Political Research*, vol. 48, no.5, 2009, pp.642-664.
Lucardie, Paul. “Paradise Lost, Paradise Regained? Christian Democracy in the Netherlands,” Steven Van Hecke & Emmanuel Gerard. (Ed.), *Christian Democratic Parties in Europe since the End of the Cold War*, Leuven University press, Leuven, 2004, pp.15-178.
Mair, Peter. “Electoral Volatility and the Dutch Party System: A Comparative perspective,” *Acta Politica*, No.43, Palgrave Macmillian Lte, 2008, pp.235-253.
Pennings, Paul. and Hans Keman. “The Dutch Parliamentary Election of 2002: Fortuyn versus the Establishment,” *Working Papers Political Science*, No. 01/2002, *Vrije Universiteit Amster-*

- dam, *Department of Political Science*, August 2002, pp.1-20.
- Rydgren, Jens. And Joop van Holsteyn. "Holland and Pim Fortuyn: A Deviant case or the beginning of something new?," *Movements Of Exclusion: Radical Right-wing Populism In The Western World*, *Nova Science Publishers*, New York, 2005, pp.41
- Schafraad, Pytrik. Peer Scheepers and Fred Wester. "14 Media attention to Fortuyn and Lpf during the 2002 elections : Negative bias or following the news routines? " <http://dare.uhn.kun.nl/bitstream/2066/74718/1/74718.pdf> (2011/11/08 : アクセス日)
- Sunier, Thijl and Rob van Ginkel. " 'At your Service' : Reflections on the Rise of Neo-nationalism in the Netherlands," *Neo-nationalism in Europe and beyond: perspectives from social anthropology*, 2006, pp.107-124.
- van Der Valk, Ineke. Ineke Van Der Valk, *Difference, defiance, threat?: mainstream and right-extremist political on Ethnic Issues in the Netherlands and France (1990-1997)*, Academic Publishers, Amsterdam, 2004.
- Watefield, Bruno . "Netherlands to ban the burka," *The Telegraph*, 15 September, 2011.
- オランダ語文献**
- Christen-Democratisch Appèl, *Program van Uitgangspunten CDA*, July 1993.
- Christen-Democratisch Appèl. Wat echt telt werk * veiligheid * milieu Landelijk verkiezingsprogramma CDA 1994 -1998, 1994.
- Hooghe, Marc. "De Nederlandse politiek tussen verandering en stabiliteit," *Socialisme en Democratie*, vol.63, no.4, 2006, pp.45-50.
- Lijst Pim Fortuyn, *ZAKELIJK MET EEN HART*, 2002.
- Lucardie, Paul, Ida Noomen and Gerrit Voerman. "Kroniek 2001. Overzicht van de partijpolitieke gebeurtenissen van het jaar 2001," in *Jaarboek 2001 Documentatiecentrum Nederlandse Politieke Partijen*, Groningen, 2003, 21-23.
- Partij voor de Vrijheid. "De agenda van hoop en optimisme; Een tijd om te kiezen: PVV 2010-2015, Praag, Ph. van. "De LPF – Kiezer : Rechits, cynisch of modal,' " in *Jaarboek 2001 Documentatiecentrum Nederlandse Politieke Partijen*, Groningen, 2003, pp.96-115.
- Scheffer, Paul "Het Multiculturele Drama," *NRC Handelsblad*, 29 January 2000.
- Thie, Merck "Geert Wilders had in 2001 niets tegen de islam, maar nu wel," *nrc.nl*, 24 February 2010.
- van Schendelen, Rinus. " 'Katholieke' of 'Protestantse' Coalitievorming ? Deformatie van het Rotterdamse college in 2002," <http://www.rug.nl/dnpp/jaarboeken/jaarboek2003/vansch.pdf> (2011/11/15 : アクセス日)
- Wetenschappelijke Raad voor Regeringsbeleid, "Etnische minderheden; A. Rapport aan de regering," No.17, 1979.
- Wetenschappelijke Raad voor Regeringsbeleid. Allochtonenbeleid, No.36, 1989.